

No.	交付金区分	事業名	事業概要	決算額	KPI設定	KPI目標値	KPI実績値	評価 (達成○ 未達成×)	未達成の要因、改善点、今後の展望等	担当課
1	第 2 世代 交付金	次世代につなぐ 農業・地域サー ビス事業体の創 出	農家の減少・高齢化の進行、担い手不足が深刻化する中、従来のような農業者間の互助を目的とした地域内における除草作業などの活動が困難になっており、担い手への一層の規模拡大や農地集積・集約化の遅れにより、耕作放棄地などの増加が懸念されているため解消を図る。	7,757,531円	①35歳未満の就農者数 ②担い手への農地集積 ③農家資格・農業生産法人以外の新規参入数 ④(仮)一般社団法人やいづ農業・地域支援サービスセンターの利用者数	①70人 ②50％ ③3人 ④10人	①4人 ②40.3% ③2人 ④2,662人	①× ②× ③× ④○	①国の事業と合わせた支援策の拡充や新規就農相談により、新規就農者のさらなる増加を図っていく。 ②引き続き、担い手へのマッチングを進め、農地の集積・集約を促進していく。 ③実践型農業体験の参加者などから問い合わせがあり、新規参入はあったものの目標には達しなかった。 ④利用が普及拡大しており、利用者数は目標を上回った。	農政課
2	第 2 世代 交付金	スタートアップ 支援事業	先進的な技術や、革新的なアイデアにより、地域の課題解決を図るため、これらのシーズを持つスタートアップの地域での事業化・進出を支援する。	18,218,374円	①スタートアップの進出数 ②様々なプレーヤー間の共創による新規サービス創出件数 ③市内学生等のうち、起業に関心を持っている人数	①4社 ②3件 ③3人	①3社 ②6件 ③8人	①× ②○ ③○	①東京都から「㈱BAKUAGE」、「㈱FUN SPIRITS」、石川県から「㈱Etiology Design」の3社のスタートアップ企業が進出し、市内企業の課題解決型の新商品・サービス創出を行った。ほか3件の新商品サービスも開発されたが、専門人材によるスタートアップ的手法で実現したものであり、スタートアップ進出には至らなかった。今後も市内企業とスタートアップとのマッチングを継続し、スタートアップ進出を図る。 ②本市の地域資源を活用した「焼津温泉×ニュースポーツサービス」、「焼津温泉×謎解き旅サービス」、「ミナミマグロ×ちゃんこ鍋商品」、「新店舗進出プロジェクト」、「ホテル物販人流分析カメラ」、「無人シェアサイクル」の6件が成立した。 ③学生向け起業家教育を通じて、市内在住学生又は本市での起業に関心のある学生を集め、それぞれのビジネスモデル構築まで伴走支援を実施した。セミナー1回目…15人、2回目…19人、伴走支援プログラム…8人が参加。	商工観光課
3	第 2 世代 交付金	地域コミュニ ティによる地域 課題解決支援事 業-心豊かな暮ら しの実現により 「Well-being」 なまちづくりを 目指す-	人口減少が進んでいる中、地域コミュニティの担い手不足解消のため、未来の地域ビジョンを市民と行政が共創し、まちづくりを進め、活動にかかる機運の醸成や地域課題の解決に主体的な役割を果たす組織や人材を官民が連携して育成するとともに、新たな地域の担い手となる移住者や二拠点居住者などの確保も推進していく。	10,513,620円	①地域運営組織を構築し、地域活動を始めた組織数 ②焼津市民の健康寿命 ③地域コミュニティ組織に参画する個人、起業、NPO法人等の数 ④移住者及び二拠点居住者数	①2地域 ②男：18.61年 女：21.53年 ③60人 ④15人	①1地域 ②男：18.50年 女：21.84年 ③49人 ④25人	①× ②× ③× ④○	①住民主体による地域課題解決手法について研修会などを行ったが、運営への不安などにより立ち上げが進まなかった。市民団体等の行政の支援を紹介するなどして推進していく。 ②女性の健康寿命は達成したが、男性の健康寿命は未達成となった。生きがいがづくりの推進につながる取り組みを通じて、地域住民の生活機能と社会的つながりを高め、長期的な健康寿命の延伸を目指す。 ③地域交流センターを主体に、地域コミュニティ組織への参画を推進し、継続的な地域活動を支援していく。 ④全国的に地域の担い手となる移住者の獲得に向けた競争が激化しているため、移住者の獲得に向け引き続き支援していく。	生きがい・交流政策課 移住定住課
4	第 2 世代 交付金	多様な人財確保 支援事業	市内企業の人手不足という課題が大きくなる中、働きやすい環境の整備や多様な人財・労働力確保、DX化の導入・促進による作業の効率化を図り企業の生産性向上につながる支援を実施することで、若年層の市外への流出抑制と市外からの雇用拡大や定住に繋げる。	8,975,648円	①地域における人ロ一人当たりの労働生産性 ②市内企業において新たに雇用した人数 ③雇用促進セミナー参加者 ④働きやすい職場と新たに認定された市内企業数	①467.66万円 ②10人 ③20人 ④4社	①510.64万円 ②8人 ③41人 ④2社	①○ ②× ③○ ④×	①各種補助金事業の実施やセミナー開催を通じて、労働生産性の向上を図ることができたため、今後も継続して取り組んでいく。 ②補助金等の利活用に関する広報が課題であったと考えられるため、今後は各種補助金事業の実施やセミナー開催の周知を強化していく。 ③事前告知により目標を上回る参加者を確保できたため、今後も雇用促進セミナー等の開催を継続していく。 ④未達成の要因としては、認定自体の認知度が低いことや、国の認定取得へのハードルが高いと感じる企業が多いことが考えられる。各種補助金事業の実施やセミナー開催を通じて、認定の仕組み等を啓発していく。	商工観光課
5	第 2 世代 交付金	焼津型エコシス テム構築による 関係人口増大事 業	焼津に関わる関係人口が拡大し、その関りが深化していくことで、地域経済の活性化や移住定住者の増加、さらには焼津がより魅力的なまちへと生まれ変わることに関わり、それがさらなる関係人口の増加に繋がるといった、これまでにない新しいシステム「焼津型エコシステム（地域経済循環システム）」の構築を目指す。	20,043,000円	①社会増（UIJターン数） ②焼津ファンクラブ会員数 ③ふるさと納税寄付件数（年間関係人口数） ④ふるさと納税寄付金額（年間関係人口消費金額）	①270人 ②3,000人 ③744,000人 ④11,864,000千円	①-130人 ②1,810人 ③768,869人 ④11,423,496千円	①× ②× ③○ ④×	①R7の静岡県の転出超過は全国でもワースト上位であり、特に東京圏への転出が多いことから、静岡県全体で転出を抑え都市部から人を呼び込む必要があるものと考える。R8.2.20に開設したファンクラブにおいて潜在層の来訪のきっかけとなるような効果的な事業の推進や、R8年度に予定している移住体験ツアーやイベント等でコアなファンや移住関心層に向けた周知を徹底し、関係人口を深化させていくことで、移住定住につなげる足掛かりとしていきたい。 ②地域ブランドの作成やシステム構築に時間を要し、ファンクラブ開設がR8.2.20となってしまうため目標値に届かなかった。引き続きミッションや特典の充実、PRに力を入れ取り組んでいく。 ③関連事業の取組により目標値を達成。引き続き目標値を達成するため事業を推進していく。 ④目標値は達成しなかったが、③の目標値達成が続いていることを踏まえ、効果的な解決策を検討する。	移住定住課

No.	交付金区分	事業名	事業概要	決算額	KPI設定	KPI目標値	KPI実績値	評価 (達成○ 未達成×)	未達成の要因、改善点、今後の展望等	担当課
6	第2世代 交付金	地域で取り組む 健康・デジタル 生活推進事業	デジタル技術を活用して健康管理を支援する仕組みを市民に提供する。健康アプリを通じて、健康づくりへの啓発や、生活習慣病予防を促す。また、市民が日常生活の中でデジタルサービスを効果的に活用できる仕組みを整え、市民が健康情報や便利なデジタルサービスに簡単にアクセスできる環境が提供され、健康維持・増進への意識の向上や生きがいがづくり活動の活性化を促す。	17,919,440円	①健康な状態で過ごしている人の割合 ②生活習慣病重症化予防効果 ③地域幸福度指標「デジタル生活因子」設問回答の平均値 ④健康管理アプリ利用者数	①0.01ポイント ②-0.20ポイント ③0.06ポイント ④3,400人	①-0.07 ②0.18 ③0.07 ④3,369	①× ②× ③○ ④×	①目標は達成せず、当初の見込みより団塊の世代が後期高齢者へ移行した影響等が大きかったと推測される。より若い時期からのポピュレーションや多くの重症化予備軍へのアプローチに努める。 ②デジタルを活用した特定保健指導・糖尿病重症化予防施策を実施し、前年比では改善したが目標は達成しなかった。今後は社会保険加入者にも対象を拡大し、更なる改善を目指す。 ③目標を達成し、引き続き指標に寄与する各種施策を実施しているため、今後も数値の向上に努める。 ④目標は達成しなかったが、充足率は99.09%であり、利用者数増加のために実施した各種施策の効果を分析しているため、今後は寄与効果の高い施策を優先的に実施し、利用者数の効率的な増加に努める。	スマートシティ課
7	第2世代 交付金	「スポーツ・文化・健康・防災」拠点となる 新焼津体育館整備事業	まちづくり拠点の一つである元焼津公園周辺を、スポーツ・文化・健康・防災の拠点として再整備する上での不可欠な事業として、新焼津体育館の整備を行う。本整備に伴い様々な機能を付加することで、賑わいの創出や、関係人口の量的拡大・質的向上、移住者の増加等、様々な角度から地方創生に貢献し、市民に継続的に愛され、「スポーツ・文化・健康・防災」の拠点施設として、安心して働き、暮らせる生活環境の実現に資する施設を目指す。	14,950,000円	①地域の人口・世帯数 ②関係人口（スポーツ施設利用者・イベント参加者） ③市内総生産金額 ④心身ともに健康だと思ふ市民の割合 ⑤地域幸福度指標「私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている」回答平均値の向上	①－ ②－ ③－ ④－ ⑤－	①－ ②－ ③－ ④－ ⑤－	※KPIについては令和9年度供用開始時より計測	設定したK P I の目標値を達成し、事業概要に記載した施設となるよう、管理運営体制や利活用方法の検討を進めるとともに、工事進捗の管理を適切に行う。	スポーツ課
8	デジタル 実装型	保育所ICTシステム導入事業	本市公立保育所への保育業務支援システムの導入により、公立園利用者の利便性を向上させるとともに、職員の業務負担の軽減や単純作業の省力化を図り、保育業務に専念できる環境を構築すること及び保育の質の向上を図る。	1,594,802円	①アプリダウンロード数 ②アプリを活用した情報配信数 ③アプリを活用した欠席連絡の割合 ④保育ICTシステム満足度 ⑤保育サービスに対する満足度 ⑥保育業務に充てられた時間	①85% ②18件 ③40% ④2.8ポイント ⑤50% ⑥10分／日	①100% ②34件 ③70% ④4.1ポイント ⑤85% ⑥10分／日	①○ ②○ ③○ ④○ ⑤○ ⑥○	①新規入園児の保護者に対して継続的に利用方法の周知を行うとともに、保護者が利用しやすい環境の維持に努める。 ②引き続き紙媒体からデジタル配信への移行を進めるとともに、保護者に必要な情報を適切なタイミングで配信することで、情報伝達の効率化を図る。 ③引き続きアプリによる欠席連絡の利便性について周知を行うとともに、新規利用者への登録支援を実施する。 ④今後については、アンケート結果を踏まえ、保護者の意見や要望を把握しながら、より利便性の高い運用方法を検討していく。また、利用方法の周知やサポートを継続し、保護者が継続的に利用しやすい環境整備に努めることで、満足度の維持及び向上を図っていく。 ⑤ICTシステムを効果的に活用しながら、保護者との円滑な情報共有を継続するとともに、保護者ニーズの把握に努める。また、保育士が子どもと関わる時間をより確保することで、保育の質向上につなげ、保護者満足度の維持及び向上を図っていく。 ⑥ICTシステムのさらなる活用方法を検討し、事務作業の効率化を継続して推進する。また、削減した時間を子どもとの関わりや保育環境の充実、保護者対応などへ充てることで、保育の質の向上につなげていく。	保育・幼稚園課